

第5号議案

第6号議案

平成30年度

大阪広域水道企業団水道事業会計予算

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算



第5号議案

平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算の件



# 平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算の件

## 第1章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総給水量	508,000,000 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
(2) 1日平均給水量	1,391,781 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	
改良事業	20,578,753千円
取水設備改良工事	磯島取水場等における取水設備改良
浄水設備改良工事	村野浄水場等における浄水設備改良
送水管路布設替工事	水管橋落橋防止工事等
送水管路布設工事	バイパス送水管等の布設
施設改良工事	千里浄水池等の施設改良

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道用水供給事業収益	42,576,916千円
第1項	営業収益	40,026,273千円
第2項	営業外収益	2,538,935千円
第3項	特別利益	11,708千円
支 出		
第1款	水道用水供給事業費用	38,695,808千円
第1項	営業費用	35,745,945千円
第2項	営業外費用	2,734,107千円
第3項	特別損失	15,756千円
第4項	予備費	200,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,438,396千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,313,310千円、過年度損益勘定留保資金13,336,007千円及び当年度損益勘定留保資金5,789,079千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	水道用水供給事業資本的収入	11,991,088千円
第 1 項	企 業 債	9,300,000千円
第 2 項	国庫補助金等	2,006,748千円
第 3 項	工事負担金	237,931千円
第 4 項	共同施設工事負担金	19,283千円
第 5 項	建設受託工事収入	372,814千円
第 6 項	共同設備負担金	25,640千円
第 7 項	固定資産売却代金	28,672千円

支 出

第 1 款	水道用水供給事業資本的支出	32,429,484千円
第 1 項	建設改良費	22,260,721千円
第 2 項	企業債償還金	10,168,763千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
改 良 事 業	平成31年度から平成32年度まで	4,057,379 千円
建 設 受 託 工 事	平成31年度から平成32年度まで	29,484
改 良 事 業 ( 過 年 度 分 )	平成31年度から平成32年度まで	3,405,739
建 設 受 託 工 事 ( 過 年 度 分 )	平成31年度から平成32年度まで	327,195
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	平成31年度から平成51年度まで	156,512
原 水 水 質 監 視 設 備 整 備 維 持 事 業	平成31年度から平成41年度まで	30,710
水 位 差 発 電 設 備 更 新 維 持 事 業	平成31年度から平成53年度まで	59,400
ト ラ ッ ク ス ケ ー ル 更 新 維 持 事 業	平成31年度から平成40年度まで	6,905
受 託 工 事	平成31年度	65,147
水 道 設 備 補 修 事 業	平成31年度	110,002
粒 状 活 性 炭 吸 着 池 機 能 維 持 管 理 業 務	平成31年度	11,522
水 処 理 用 薬 品 購 入 業 務	平成31年度	326,319
浄 水 発 生 土 処 理 業 務	平成31年度	23,520

事 項	期 間	限 度 額
交通誘導警備業務	平成31年度	2,749 千円
無停電電源設備 保守点検業務	平成31年度	1,303
管路漏水工事	平成31年度	31,449
人孔铸铁盖補修工事	平成31年度	9,779
管路更新検討委託	平成31年度	39,188
洗管補助業務	平成31年度	5,666
廃止管撤去工事	平成31年度	16,200
自動検針システム 更新維持事業 (過年度分)	平成31年度から平成33年度まで	200
送水管布設替工事(4, 5 拡北部幹線・枚方市)に伴 う用地購入費	平成31年度	456,300
用地境界確定 業務委託(4, 5拡北部 幹線・枚方市)	平成31年度	5,616
次期財務会計システム等 構築及び運用保守業務	平成31年度から平成35年度まで	172,059
広域化検討委託	平成31年度	80,112
水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務	平成31年度	20,885

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設改良事業費	9,300,000	普通貸借又は証券発行の方法により、政府その他から起債する。ただし、当該年度において未発行のものがあある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、12,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の  
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3,899,515千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、2,000,000千円と定める。



## 第2章 市町村域水道事業

(総 則)

第1条 平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計(市町村域水道事業)の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

### 連 結

(1) 給 水 戸 数	31,909戸
(2) 年 間 総 給 水 量	8,180,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	22,411m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 事 業 整備事業・改良事業	645,713千円

### [四條畷水道事業]

(1) 給 水 戸 数	24,300戸
(2) 年 間 総 給 水 量	6,068,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	16,625m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 事 業 長期安定化整備事業	313,380千円

### [太子水道事業]

(1) 給 水 戸 数	5,211戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,362,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	3,731m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 事 業 送配水設備等改良事業	136,363千円

### [千早赤阪水道事業]

(1) 給 水 戸 数	2,398戸
(2) 年 間 総 給 水 量	750,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	2,055m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 事 業 施設改良事業	195,970千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

連 結

	収	入
第 1 款 水道事業収益		1,766,154千円
第 1 項 営業収益		1,547,406千円
第 2 項 営業外収益		218,738千円
第 3 項 特別利益		10千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用		1,708,663千円
第 1 項 営業費用		1,595,222千円
第 2 項 営業外費用		104,491千円
第 3 項 特別損失		3,450千円
第 4 項 予備費		5,500千円

[四條畷水道事業]

	収	入
第 1 款 四條畷水道事業収益		1,313,038千円
第 1 項 営業収益		1,168,535千円
第 2 項 営業外収益		144,493千円
第 3 項 特別利益		10千円
	支	出
第 1 款 四條畷水道事業費用		1,264,766千円
第 1 項 営業費用		1,181,207千円
第 2 項 営業外費用		80,009千円
第 3 項 特別損失		550千円
第 4 項 予備費		3,000千円

[太子水道事業]

	収	入	
第 1 款 太子水道事業収益			277,098千円
第 1 項 営業収益			251,855千円
第 2 項 営業外収益			25,243千円
	支	出	
第 1 款 太子水道事業費用			272,267千円
第 1 項 営業費用			257,668千円
第 2 項 営業外費用			13,007千円
第 3 項 特別損失			92千円
第 4 項 予備費			1,500千円

[千早赤阪水道事業]

	収	入	
第 1 款 千早赤阪水道事業収益			176,018千円
第 1 項 営業収益			127,016千円
第 2 項 営業外収益			49,002千円
	支	出	
第 1 款 千早赤阪水道事業費用			171,630千円
第 1 項 営業費用			156,347千円
第 2 項 営業外費用			11,475千円
第 3 項 特別損失			2,808千円
第 4 項 予備費			1,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額451,719千円（四條畷水道事業262,846千円、太子水道事業133,974千円、千早赤阪水道事業54,899千円）は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,513千円（四條畷水道事業21,169千円、太子水道事業8,451千円、千早赤阪水道事業13,893千円）、減債積立金16,339千円（太子水道事業16,339千円）、建設改良積立金131,000千円（四條畷水道事業23,000千円、太子水道事業108,000千円）、過年度損益勘定留保資金33,285千円（四條畷水道事業30,426千円、太子水道事業1,184千円、千早赤阪水道事業1,675千円）及び当年度損益勘定留保資金199,282千円（四條畷水道事業161,451千円、千早赤阪水道事業37,831千円）、繰越利益剰余金処分額28,300千円（四條畷水道事業26,800千円、千早赤阪水道事業1,500千円）で補てんするものとする。）。

連 結

	収	入
第 1 款 水道事業資本的収入		428,700千円
第 1 項 企 業 債		198,300千円
第 2 項 国 庫 補 助 金 等		144,612千円
第 3 項 他 団 体 補 助 金 等		2,350千円
第 4 項 工 事 負 担 金		15,012千円
第 5 項 固 定 資 産 売 却 代 金		11千円
第 6 項 長 期 貸 付 金 返 還 金		7,080千円
第 7 項 出 資 金		61,335千円
	支	出
第 1 款 水道事業資本的支出		880,419千円
第 1 項 建 設 改 良 費		650,439千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		226,980千円
第 3 項 予 備 費		3,000千円

[四條畷水道事業]

	収	入
第 1 款 四條畷水道事業資本的収入		232,669千円
第 1 項 企 業 債		153,300千円
第 2 項 国 庫 補 助 金 等		70,659千円
第 3 項 他 団 体 補 助 金 等		1,620千円
第 5 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10千円
第 6 項 長 期 貸 付 金 返 還 金		7,080千円

	支	出	
第 1 款	四條堰水道事業資本の支出		495,515千円
第 1 項	建設改良費		317,326千円
第 2 項	企業債償還金		175,189千円
第 3 項	予備費		3,000千円
[太子水道事業]			
	収	入	
第 1 款	太子水道事業資本の収入		27,271千円
第 2 項	国庫補助金等		26,541千円
第 3 項	他団体補助金等		730千円
	支	出	
第 1 款	太子水道事業資本の支出		161,245千円
第 1 項	建設改良費		136,583千円
第 2 項	企業債償還金		24,662千円
[千早赤阪水道事業]			
	収	入	
第 1 款	千早赤阪水道事業資本の収入		168,760千円
第 1 項	企業債		45,000千円
第 2 項	国庫補助金等		47,412千円
第 4 項	工事負担金		15,012千円
第 5 項	固定資産売却代金		1千円
第 7 項	出資金		61,335千円
	支	出	
第 1 款	千早赤阪水道事業資本の支出		223,659千円
第 1 項	建設改良費		196,530千円
第 2 項	企業債償還金		27,129千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
[四條堰水道事業]		
改 良 事 業	平成31年度	31,163
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	平成31年度から平成51年度まで	11,258
水道料金等徴収業務委託	平成31年度から平成35年度まで	189,728
水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務	平成31年度	229
[太子水道事業]		
水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務	平成31年度	56
[千早赤阪水道事業]		
改 良 事 業	平成31年度	60,480
水道用施設(浄水場用地) 賃 借 料	平成31年度から平成36年度まで	468
水道用施設(配水池用地) 賃 借 料	平成31年度から平成33年度まで	47
水道用施設(管路敷) 賃 借 料	平成31年度	5
水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務	平成31年度	32

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道建設 改良事業費	千円 [四條堰水道事業] 153,300	普通貸借又は証券発行の方法により、政府その他から起債する。ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
	[太子水道事業] —			
	[千早赤阪水道事業] 45,000			
	合計 198,300			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の  
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそ  
れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 318,542千円  
(四條畷水道事業215,259千円、太子水道事業60,661千円、千早赤阪水道事業42,622千円)

(他団体からの補助金)

第 10 条 耐震性貯水槽維持管理及び営業助成の補助等として四條畷市及び千早赤阪村からこの会計へ  
補助金を受ける金額は、30,315千円(四條畷水道事業1,476千円、千早赤阪水道事業28,839千円)である。

(利益剰余金の処分)

第 11 条 繰越利益剰余金のうち28,300千円(四條畷水道事業26,800千円、千早赤阪水道事業1,500千円)  
は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 28,300千円 (四條畷水道事業26,800千円、千早赤阪水道事業1,500千円)

(たな卸資産購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、10,102千円(四條畷水道事業5,415千円、太子水道事業687千円、  
千早赤阪水道事業4,000千円)と定める。

平成30年 2月15日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身





# 平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算説明書目次

## 第1章 水道用水供給事業

	頁
予 算 実 施 計 画-----	17
予定キャッシュ・フロー計算書-----	19
給 与 費 明 細 書-----	20
債務負担行為に関する調書-----	24
予 定 貸 借 対 照 表-----	29
予 定 損 益 計 算 書-----	33



平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

水道用水供給事業  
収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益	1 給水収益	39,502,080	(年間水量) 508,000千m <sup>3</sup>
		2 営業受託収益	427,552	受託工事収益
		3 その他営業収益	96,641	共同取水場維持管理費用等
	2 営業外収益	1 受取利息	123	
		2 長期前受金戻入	2,162,288	
		3 共同事業負担金	198,209	水質共同検査収益
		4 雑収益	178,315	賃貸料等
	3 特別利益	1 固定資産売却益	11,708	
				42,576,916

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 水道用水供給事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	12,125,110	浄水場、水質管理センターに要する費用	
		2 送水費	5,114,609	ポンプ場、事業所に要する費用	
		3 総係費	1,536,614	一般管理費用	
		4 議会及び監査費	20,057		
		5 減価償却費	14,719,574		
		6 資産減耗費	323,559	固定資産除却費、たな卸資産減耗費	
		7 固定資産保存費	104,545	土地管理費用	
		8 営業受託費用	382,404	受託工事費用	
		9 その他営業費用	1,419,473	琵琶湖開発施設等維持管理費用負担金	
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,437,794	企業債利息及び企業債取扱諸費等並びに淀川日吉ダム建設事業等割賦負担金利息	
		2 共同事業費用	196,285	水質共同検査費用	
		3 雑支出	28		
		4 消費税及び地方消費税	100,000		
	3 特別損失	1 固定資産売却損	15,756	不用地売払いに伴う売却損	
	4 予備費				
		1 予備費	200,000		
				38,695,808	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道用水供給 事業資本の収入			11,991,088	
	1 企 業 債		9,300,000	
		1 建設企業債	9,300,000	
	2 国庫補助金等		2,006,748	
		1 国庫補助金等	2,006,748	
	3 工事負担金		237,931	
		1 工事負担金	237,931	改良工事原因者負担金
	4 共同施設工事 負担金		19,283	
		1 共同施設工事 負担金	19,283	松原ポンプ場共同施設工事負担金
	5 建設受託工事収入		372,814	
	1 建設受託工事収入	372,814	羽曳野市、藤井寺市等受託事業	
6 共同設備負担金		25,640		
	1 共同設備負担金	25,640	水質共同検査設備負担金	
7 固定資産売却代金		28,672		
	1 固定資産売却代金	28,672		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道用水供給 事業資本の支出			32,429,484	
	1 建設改良費		22,260,721	
		1 改良費	20,578,753	浄水設備改良工事等
		2 負担金	1,325,816	淀川日吉ダム建設事業割賦負担金等
		3 建設受託工事費	356,152	羽曳野市、藤井寺市等受託事業
	2 企業債償還金		10,168,763	
	1 企業債償還金	10,168,763		

平成30年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,188,088
減価償却費	14,719,574
資産減耗費	96,109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,543
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 423
長期前受金戻入	△ 2,162,288
受取利息	△ 123
支払利息	2,437,772
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,048
その他の増減額	1,000
小計	17,325,171
利息の受取額	123
利息の支払額	△ 2,461,425
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,863,869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,200,115
有形固定資産の売却による収入	40,380
無形固定資産の取得による支出	△ 840,377
国庫補助金等による収入	2,006,748
工事負担金による収入	220,307
共同施設工事負担金による収入	17,855
建設受託工事受入金による収入	345,200
建設受託工事による支出	△ 329,771
共同設備負担金による収入	24,556
水源開発事業撤退による支出	△ 443,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,158,638
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	9,300,000
企業債の償還による支出	△ 10,168,763
リース債務の返済による支出	△ 87,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 956,124
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 4,250,893
V 資金期首残高	30,203,670
VI 資金期末残高	25,952,777

給 与 費 明 細 書 (水道用水供給事業)

1 総 括

区 分	〔短時間勤務 職員数 職員数〕	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(10) 307	1,266,355	1,455,768	2,722,123	523,071	3,245,194
	資本勘定支弁職員	0	(0) 68	280,860	257,431	538,291	116,030	654,321
	合 計	0	(10) 375	1,547,215	※1 1,713,199	3,260,414	※2 639,101	3,899,515
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(9) 307	1,307,627	1,409,103	2,716,730	535,005	3,251,735
	資本勘定支弁職員	0	(0) 68	290,287	270,270	560,557	121,667	682,224
	合 計	0	(9) 375	1,597,914	1,679,373	3,277,287	656,672	3,933,959
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	△ 41,272	46,665	5,393	△ 11,934	△ 6,541
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 9,427	△ 12,839	△ 22,266	△ 5,637	△ 27,903
	合 計	0	(1) 0	△ 50,699	33,826	△ 16,873	△ 17,571	△ 34,444

※1 賞与引当金繰入額249,745千円（損益勘定:204,077千円、資本勘定:45,668千円）及び退職給付費333,952千円（損益勘定のみ）を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額47,857千円（損益勘定:39,104千円、資本勘定:8,753千円）を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 務 手 当	殊 務 手 当	時 間 外 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	31,041	51,321	195,456	28,667	81,241	4,619		194,144
	前 年 度	30,735	56,688	202,509	29,684	78,632	5,505		234,502
	比 較	306	△ 5,367	△ 7,053	△ 1,017	2,609	△ 886		△ 40,358
	区 分	休 勤 手 当	日 夜 勤 務 手 当	間 管理職員特 別勤務手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費			
	本 年 度	28,389	14,169	300	749,900	333,952			
	前 年 度	26,976	16,831	300	761,549	235,462			
	比 較	1,413	△ 2,662	0	△ 11,649	98,490			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明			
給料	△ 50,699	給料表改定に伴う 増加分	849 給料表改定の状況 改定率 0.05% 実施時期 平成29年4月1日			
		その他の減少分	△ 51,548 新陳代謝等に係る減少分 【参考】 (職員数の異動状況)			
			区分	現に在職する 職員数	変動数	計
		本年度	368人 (平成29年10 月1日現在)	7人	375人 (平成30年度当 初予算定数)	
		前年度	354人 (平成28年10 月1日現在)	21人	375人 (平成29年度当 初予算定数)	
		増減	14人	△ 14人	0人	
手当	33,826	制度改正に伴う増加分	14,650 給与改定に伴う増加分 勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.30月分⇒4.40月分 実施時期 平成29年4月1日			
		その他の増加分	19,176			

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
29年 10月 1日現在	平均給料 月額(円)	320,774
	平均給与 月額(円)	452,674
	平均年齢 (歳)	43.4
28年 10月 1日現在	平均給料 月額(円)	331,666
	平均給与 月額(円)	467,652
	平均年齢 (歳)	44.1

(2) 初任給の状況

区分		企業職 / 行政職
企業団	高校卒 (円)	148,500
	大学卒 (円)	182,800
主たる構成団 体(堺市)の一 般会計の制度 (平成30年1月 1日現在)	高校卒 (円)	152,900
	大学卒 (円)	182,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

29年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	(8) 81	110	(8) 102	45	5	9	5	3	(16) 360	
		構成比(%)	22.5	30.6	28.3	12.5	1.4	2.5	1.4	0.8	100	

28年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	(3) 72	102	(6) 101	46	6	10	4	3	(9) 344	
		構成比(%)	20.9	29.6	29.4	13.4	1.7	2.9	1.2	0.9	100	

( ) は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

区分	企業職
職員数(A) (人)	375
昇給に係る職員数 4号級(B) (人)	309
比率 (B) / (A) (%)	82.4

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
29年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%)	20.2
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当



## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	平成30年 1月1日現在

( ) は再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体 (堺市)の一般会計の 制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・病気による特別退職 (2%加算)	平成30年 1月1日現在

## (8) その他の手当

区 分	主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	・支給割合 12% (主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度) ・支給割合 10%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	・交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為に関する調書(水道用水供給事業)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企業債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
平成30年度 改良事業	4,057,379	—	—	平成31年度 ～ 平成32年度	4,057,379	94,940	960,000	3,002,439
平成30年度 建設受託工事	29,484	—	—	平成31年度 ～ 平成32年度	29,484	0	0	29,484
平成30年度 改良事業(過年度分)	3,405,739	—	—	平成31年度 ～ 平成32年度	3,405,739	360,367	690,000	2,355,372
平成30年度建設 受託工事(過年度分)	327,195	—	—	平成31年度 ～ 平成32年度	327,195	0	0	327,195
無停電電源設備 整備維持事業	156,512	—	—	平成31年度 ～ 平成51年度	156,512	0	0	156,512
原水水質監視設備 整備維持事業	30,710	—	—	平成31年度 ～ 平成41年度	30,710	0	0	30,710
水位差発電設備 更新維持事業	59,400	—	—	平成31年度 ～ 平成53年度	59,400	0	0	59,400
トラックスケール 更新維持事業	6,905	—	—	平成31年度 ～ 平成40年度	6,905	0	0	6,905
受 託 工 事	65,147	—	—	平成31年度	65,147	0	0	65,147
水道設備補修事業	110,002	—	—	平成31年度	110,002	0	0	110,002
粒状活性炭吸着池 機能維持管理業務	11,522	—	—	平成31年度	11,522	0	0	11,522
水処理用薬品 購入業務	326,319	—	—	平成31年度	326,319	0	0	326,319
浄水発生土処理業務	23,520	—	—	平成31年度	23,520	0	0	23,520
交通誘導警備業務	2,749	—	—	平成31年度	2,749	0	0	2,749
無停電電源設備 保守点検業務	1,303	—	—	平成31年度	1,303	0	0	1,303
管路漏水工事	31,449	—	—	平成31年度	31,449	0	0	31,449
人孔鑄鉄蓋補修工事	9,779	—	—	平成31年度	9,779	0	0	9,779
管路更新検討委託	39,188	—	—	平成31年度	39,188	0	0	39,188

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
洗 管 補 助 業 務	5,666	—	—	平成31年度	5,666	0	0	5,666
廃 止 管 撤 去 工 事	16,200	—	—	平成31年度	16,200	0	0	16,200
自 動 検 針 シ ス テ ム 更 新 維 持 事 業 ( 過 年 度 分 )	200	—	—	平成31年度 ┆ 平成33年度	200	0	0	200
送 水 管 布 設 替 工 事 ( 4, 5 拡 北 部 幹 線 ・ 枚 方 市 ) に 伴 う 用 地 購 入 費	456,300	—	—	平成31年度	456,300	0	0	456,300
用 地 境 界 確 定 業 務 委 託 ( 4, 5 拡 北 部 幹 線 ・ 枚 方 市 )	5,616	—	—	平成31年度	5,616	0	0	5,616
次 期 財 務 会 計 シ ス テ ム 等 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務	172,059	—	—	平成31年度 ┆ 平成35年度	172,059	0	0	172,059
広 域 化 検 討 委 託	80,112	—	—	平成31年度	80,112	0	0	80,112
水 需 要 予 測 及 び 施 設 整 備 マ ス タ ー プ ラ ン 策 定 業 務	20,885	—	—	平成31年度	20,885	0	0	20,885
旧 取 去 水 施 設 事 撤 去 工 事	185,692	—	—	平成30年度	184,814	0	0	184,814
平 成 2 9 年 度 業 改 良 事	19,065,833	—	—	平成30年度 ┆ 平成32年度	17,330,835	1,763,075	5,960,000	9,607,760
平 成 2 9 年 度 事 建 設 受 託 工 事	1,614,644	—	—	平成30年度 ┆ 平成32年度	286,032	0	0	286,032
平 成 2 9 年 度 改 良 事 業 ( 過 年 度 分 )	1,932,192	—	—	平成30年度 ┆ 平成31年度	1,932,192	172,264	660,000	1,099,928
平 成 2 9 年 度 建 設 受 託 工 事 ( 過 年 度 分 )	318,503	—	—	平成30年度 ┆ 平成32年度	318,503	0	0	318,503
ITV 設 備 更 新 維 持 事 業	11,475	—	—	平成30年度 ┆ 平成39年度	4,704	0	0	4,704
無 停 電 電 源 設 備 業 整 備 維 持 事	37,566	—	—	平成30年度 ┆ 平成50年度	17,396	0	0	17,396
自 家 発 電 設 備 業 整 備 維 持 事	116,640	—	—	平成30年度 ┆ 平成45年度	116,640	0	0	116,640
監 視 制 御 設 備 維 持 事 業	14,166	—	—	平成30年度 ┆ 平成39年度	14,166	0	0	14,166
分 岐 施 設 設 置 工 事	212,276	—	—	平成30年度 ┆ 平成31年度	1,512	0	0	1,512
庭 窪 浄 水 場 ほ か 運 転 管 理 業 務	581,446	—	—	平成30年度 ┆ 平成35年度	581,444	0	0	581,444

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
ストレスチェック等 業務委託（過年度分）	1,131	—	—	平成30年度 ┆ 平成31年度	1,131	0	0	1,131
職員健康診断等業務 （過年度分）	919	—	—	平成30年度 ┆ 平成31年度	919	0	0	919
広域化検討委託費（7団 体との水道事業の統合に 係る検討）	30,137	—	—	平成30年度	30,137	0	0	30,137
現行システム内容等 分析・新システム 開発監督委託	114,738	—	—	平成30年度 ┆ 平成31年度	36,869	0	0	36,869
平成28年度業 改良事業	16,024,035	平成29年度	6,145,205	平成30年度 ┆ 平成31年度	3,676,771	16,084	1,460,000	2,200,687
平成28年度事 業建設受託工事	2,367,642	平成29年度	652,673	平成30年度 ┆ 平成32年度	891,810	0	0	891,810
ITV設備更新維持事業	4,510	平成29年度	0	平成30年度 ┆ 平成38年度	2,916	0	0	2,916
オゾン設備更新維持事業	2,728,660	平成29年度	0	平成30年度 ┆ 平成51年度	1,080	0	0	1,080
無停電電源設備 整備維持事業	48,292	平成29年度	0	平成30年度 ┆ 平成49年度	38,254	0	0	38,254
ストレスチェック 等業務委託	5,682	平成29年度	1,595	平成30年度 ┆ 平成31年度	3,189	0	0	3,189
平成27年度業 改良事業	22,849,752	平成28年度 ┆ 平成29年度	15,001,913	平成30年度 ┆ 平成31年度	3,454,345	671,294	1,110,000	1,673,051
防犯設備 整備維持事業	24,907	平成28年度 ┆ 平成29年度	1,350	平成30年度 ┆ 平成37年度	14,850	0	0	14,850
後ろ過施設機械設備 整備維持事業	69,640	平成28年度 ┆ 平成29年度	0	平成30年度 ┆ 平成46年度	2,597	0	0	2,597
無停電電源設備 整備維持事業	11,990	平成28年度 ┆ 平成29年度	821	平成30年度 ┆ 平成47年度	9,980	0	0	9,980
非常用発電設備 整備維持事業	140,250	平成28年度 ┆ 平成29年度	0	平成30年度 ┆ 平成44年度	91,622	0	0	91,622
保全・図面情報管理 システム整備維持事業	14,902	平成28年度 ┆ 平成29年度	635	平成30年度 ┆ 平成37年度	10,625	0	0	10,625
総務業務センター （SGC）運営委託	147,393	平成28年度 ┆ 平成29年度	44,958	平成30年度 ┆ 平成32年度	56,613	0	0	56,613
職員健康診断等業務	16,121	平成28年度 ┆ 平成29年度	3,602	平成30年度 ┆ 平成31年度	4,276	0	0	4,276
無停電電源設備 整備維持事業	67,084	平成27年度 ┆ 平成29年度	2,136	平成30年度 ┆ 平成47年度	29,293	0	0	29,293

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企 業 債	そ の 他
防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業	21,780	平成27年度 ┆ 平成29年度	1,546	平成30年度 ┆ 平成36年度	6,015	0	0	6,015
原 水 水 質 監 視 設 備 整 備 維 持 事 業	45,672	平成27年度 ┆ 平成29年度	8,748	平成30年度 ┆ 平成36年度	22,356	0	0	22,356
浄水場中央監視制御 設備整備維持事業	325,213	平成26年度 ┆ 平成29年度	7,802	平成30年度 ┆ 平成36年度	126,444	0	0	126,444
監視制御設備 保守点検業務	16,659	平成26年度 ┆ 平成29年度	815	平成30年度 ┆ 平成36年度	2,852	0	0	2,852
階層浄水施設無停電 電源設備整備維持事業	21,570	平成26年度 ┆ 平成29年度	486	平成30年度 ┆ 平成46年度	9,234	0	0	9,234
非常用自家発電 施設維持管理業務	118,800	平成26年度 ┆ 平成29年度	12,174	平成30年度 ┆ 平成41年度	66,667	0	0	66,667
浄水施設中央監視制御 設備整備維持事業	29,700	平成26年度 ┆ 平成29年度	1,590	平成30年度 ┆ 平成35年度	3,519	0	0	3,519
水処理実験装置 設置維持事業	77,350	平成26年度 ┆ 平成29年度	886	平成30年度	195	0	0	195
非常用自家発電 施設整備維持事業	3,369	平成26年度 ┆ 平成29年度	868	平成30年度 ┆ 平成34年度	1,177	0	0	1,177
浄水処理館自家発電 設備整備維持事業	301	平成26年度 ┆ 平成29年度	89	平成30年度 ┆ 平成38年度	195	0	0	195
自動検針システム 維持事業	673	平成26年度 ┆ 平成29年度	251	平成30年度 ┆ 平成33年度	282	0	0	282
計 算 機 設 備 整 備 維 持 事 業	3,024	平成26年度 ┆ 平成29年度	1,646	平成30年度	375	0	0	375
監視制御設備 整備事業	921	平成26年度 ┆ 平成29年度	184	平成30年度 ┆ 平成36年度	398	0	0	398
取水ポンプ棟無停電 電源設備整備維持事業	26,880	平成25年度 ┆ 平成29年度	864	平成30年度 ┆ 平成45年度	7,020	0	0	7,020
非常用自家発電施設 整備維持事業	125,422	平成25年度 ┆ 平成29年度	23,760	平成30年度 ┆ 平成41年度	95,040	0	0	95,040
残渣有効利用関連施設 整備維持事業	8,875,515	平成25年度 ┆ 平成29年度	17,846	平成30年度 ┆ 平成41年度	80,922	0	0	80,922
浄水場ほか防犯設備 整備維持事業	23,625	平成25年度 ┆ 平成29年度	9,764	平成30年度 ┆ 平成33年度	8,031	0	0	8,031
浄水場水質計器棟無停電 電源設備整備維持事業	8,190	平成25年度 ┆ 平成29年度	669	平成30年度 ┆ 平成44年度	4,237	0	0	4,237

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
丹生ダム建設事業 割賦負担金	9,554,391	平成25年度 ～ 平成29年度	4,799,766	平成30年度 ～ 平成47年度	4,754,625	0	0	4,754,625
浄水場防犯設備 整備維持事業	64,520	平成24年度 ～ 平成29年度	13,604	平成30年度 ～ 平成33年度	13,280	0	0	13,280
浄水場中央監視 制御設備維持事業	16,272	平成24年度 ～ 平成29年度	1,923	平成30年度 ～ 平成33年度	1,483	0	0	1,483
非常用自家発電 施設運営事業	84,565	平成24年度 ～ 平成29年度	43,422	平成30年度 ～ 平成34年度	41,143	0	0	41,143
浄水処理館自家発電設備 整備維持事業	11,235	平成24年度 ～ 平成29年度	4,216	平成30年度 ～ 平成38年度	6,810	0	0	6,810
無停電電源設備 整備維持事業	24,584	平成24年度 ～ 平成29年度	3,249	平成30年度 ～ 平成43年度	16,652	0	0	16,652
監視制御設備維持事業	22,874	平成24年度 ～ 平成29年度	8,987	平成30年度 ～ 平成36年度	13,887	0	0	13,887
自動検針システム 維持事業	30,994	平成24年度 ～ 平成29年度	16,748	平成30年度 ～ 平成33年度	12,955	0	0	12,955
計算機設備 整備維持事業	107,209	平成24年度 ～ 平成29年度	94,105	平成30年度	13,104	0	0	13,104
日吉ダム建設事業 割賦負担金	12,485,485	平成24年度 ～ 平成29年度	9,412,520	平成30年度 ～ 平成32年度	2,455,620	0	0	2,455,620

平成30年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	384,974,391	（負債の部）	211,190,598
固定資産	354,759,393	固定負債	130,238,410
有形固定資産	339,230,527	企業債	121,576,942
土地	30,027,135	長期リース債務	152,884
その他有形固定資産	309,203,392	引当金	2,742,270
無形固定資産	15,500,866	退職給付引当金	2,742,270
水利権	1,621,938	年賦未払金	4,548,815
ダム使用权	13,667,461	その他固定負債	1,217,499
地上権	738	その他固定負債	1,217,499
施設利用権	210,729	流動負債	29,111,068
投資その他の資産	28,000	一年内償還予定企業債	9,523,788
出資金	28,000	短期リース債務	102,520
破産更生債権等	2,659	未払金	17,533,678
貸倒引当金	△2,659	引当金	297,602
流動資産	30,214,998	賞与引当金	249,745
現金・預金	25,952,777	法定福利費引当金	47,857
未収金	3,838,181	一年内償還予定年賦未払金	1,316,862
その他流動資産	185,713	その他流動負債	336,618
貯蔵品	238,327	その他流動負債	336,618
		繰延収益	51,841,120
		長期前受金	39,275,851
		建設仮勘定長期前受金	12,565,269
		（資本の部）	173,783,793
		資本金	169,481,548
		自己資本金	169,481,548
		剰余金	4,302,245
		資本剰余金	4,203,498
		利益剰余金	98,747
資産合計	384,974,391	負債・資本合計	384,974,391

## 注 記 表（水道用水供給事業）

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。



### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 424,344,042 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額   | 74,738,801 千円  |

### Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

### Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

### Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 635 千円 ( 635 千円)

1 年超 224 千円 ( 224 千円)

計 859 千円 ( 859 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

#### 4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 102,520 千円 ( 102,520 千円)

1 年超 152,884 千円 ( 152,884 千円)

計 255,404 千円 ( 255,404 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

### Ⅶ. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 289,995 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

平成29年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	384,444,084 <sup>千円</sup>	( 負 債 の 部 )	212,848,379 <sup>千円</sup>
固 定 資 産	349,977,193	固 定 負 債	131,366,736
有 形 固 定 資 産	333,689,407	企 業 債	121,800,730
土 地	29,640,384	長 期 リ ー ス 債 務	147,572
そ の 他 有 形 固 定 資 産	304,049,023	引 当 金	2,698,313
無 形 固 定 資 産	16,259,786	退 職 給 付 引 当 金	2,698,313
水 利 権	1,946,326	年 賦 未 払 金	5,865,677
ダ ム 使 用 権	14,087,120	そ の 他 固 定 負 債	854,444
地 上 権	1,149	そ の 他 固 定 負 債	854,444
施 設 利 用 権	225,191	流 動 負 債	29,729,846
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	10,168,763
出 資 金	28,000	短 期 リ ー ス 債 務	81,384
破 産 更 生 債 権 等	2,659	未 払 金	17,557,331
貸 倒 引 当 金	△ 2,659	引 当 金	301,952
流 動 資 産	34,466,891	賞 与 引 当 金	253,475
現 金 ・ 預 金	30,203,670	法 定 福 利 費 引 当 金	48,477
未 収 金	3,838,181	一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	1,283,798
貯 蔵 品	239,327	そ の 他 流 動 負 債	336,618
そ の 他 流 動 資 産	185,713	そ の 他 流 動 負 債	336,618
		繰 延 収 益	51,751,797
		長 期 前 受 金	41,438,140
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	10,313,657
		( 資 本 の 部 )	171,595,705
		資 本 金	169,481,548
		自 己 資 本 金	169,481,548
		剰 余 金	2,114,157
		資 本 剰 余 金	4,203,498
		欠 損 金	2,089,341
資 産 合 計	384,444,084	負 債 ・ 資 本 合 計	384,444,084

平成29年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営業費用	32,616,193	営業収益	38,551,217
原水及び浄水費	10,059,342	給水収益	38,400,000
送水費	4,130,513	営業受託収益	66,338
総係費	1,355,238	その他営業収益	84,879
議会及び監査費	22,319	営業外収益	2,596,867
減価償却費	15,078,225	受取利息	180
資産減耗費	523,945	共同事業負担金	197,149
固定資産保存費	91,550	長期前受金戻入	2,269,860
営業受託費用	59,856	雑収益	129,678
その他営業費用	1,295,205	特別利益	11,708
営業外費用	2,861,113	固定資産売却益	11,708
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,669,865		
共同事業費用	191,224		
雑支出	24		
特別損失	1,430,695		
固定資産売却損	256,813		
その他特別損失	1,173,882		
予備費	200,000		
当年度純利益	4,051,791		
合 計	41,159,792	合 計	41,159,792



# 平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算説明書目次

## 第2章 市町村域水道事業

	頁
予 算 実 施 計 画-----	37
予定キャッシュ・フロー計算書-----	45
給 与 費 明 細 書-----	49
債務負担行為に関する調書-----	58
予 定 貸 借 対 照 表-----	59
予 定 損 益 計 算 書-----	70



平成30年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算実施計画  
市町村域水道事業  
収益的収入及び支出

連結

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1水道事業収益			1,766,154	
	1営業収益		1,547,406	
		1給水収益	1,474,617	
		2営業受託収益	8,280	
		3その他営業収益	64,509	
	2営業外収益		218,738	
		1受取利息	1,068	
		2他団体補助金等	30,315	
		3長期前受金戻入	139,262	
		4給水申込負担金	42,197	
		5雑収益	5,896	
	3特別利益		10	
		1過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1水道事業費用			1,708,663	
	1営業費用		1,595,222	
		1原水及び浄水費	625,936	
		2配水及び給水費	288,553	
		3業務費	92,922	
		4総係費	163,715	
		5減価償却費	401,206	
		6資産減耗費	5,210	
		7営業受託費用	17,560	
		8その他営業費用	120	
	2営業外費用		104,491	
		1支払利息及び 企業債取扱諸費	59,868	
		2雑支出	123	
		3消費税及び地方消費税	44,500	
	3特別損失		3,450	
		1過年度損益修正損	642	
		2その他特別損失	2,808	
	4予備費		5,500	
		1予備費	5,500	

[四 條 堰 水 道 事 業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 四條堰水道事業収益			1,313,038	
	1 営 業 収 益		1,168,535	
		1 給 水 収 益	1,111,200	(年間水量) 6,068千m <sup>3</sup>
		2 営 業 受 託 収 益	7,803	
		3 そ の 他 営 業 収 益	49,532	
	2 営 業 外 収 益		144,493	
		1 受 取 利 息	40	
		2 他 団 体 補 助 金 等	1,476	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	99,846	
		4 給 水 申 込 負 担 金	41,290	
		5 雑 収 益	1,841	
	3 特 別 利 益		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 四條堰水道事業費用			1,264,766	
	1 営 業 費 用		1,181,207	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	501,934	浄水場等に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	222,749	配水及び給水に要する費用
		3 業 務 費	92,922	料金業務に要する費用
		4 総 係 費	84,660	一般管理費用
		5 減 価 償 却 費	257,434	
		6 資 産 減 耗 費	4,365	
		7 営 業 受 託 費 用	17,083	
		8 そ の 他 営 業 費 用	60	
	2 営 業 外 費 用		80,009	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,899	
		2 雑 支 出	110	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	
	3 特 別 損 失		550	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	550	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	



[太子水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 太子水道事業収益			277,098	
	1 営業収益		251,855	
		1 給水収益	242,800	(年間水量) 1,362千m <sup>3</sup>
		2 営業受託収益	477	
		3 その他営業収益	8,578	
	2 営業外収益		25,243	
		1 受取利息	1,028	
		3 長期前受金戻入	20,189	
		5 雑収益	4,026	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 太子水道事業費用			272,267	
	1 営業費用		257,668	
		1 原水及び浄水費	97,200	浄水場等に要する費用
		2 配水及び給水費	38,372	配水及び給水に要する費用
		4 総係費	34,091	一般管理費用
		5 減価償却費	86,884	
		6 資産減耗費	584	
		7 営業受託費用	477	
		8 その他営業費用	60	
	2 営業外費用		13,007	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,504	
		2 雑支出	3	
		3 消費税及び地方消費税	6,500	
	3 特別損失		92	
		1 過年度損益修正損	92	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

[千早赤阪水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 千早赤阪 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	120,617	(年間水量) 750千m <sup>3</sup>
		3 その他営業収益	6,399	
		2 営業外収益	49,002	
		2 他団体補助金等	28,839	
		3 長期前受金戻入	19,227	
		4 給水申込負担金	907	
		5 雑収益	29	
			176,018	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 千早赤阪 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	26,802	浄水場等に要する費用
		2 配水及び給水費	27,432	配水及び給水に要する費用
		4 総係費	44,964	一般管理費用
		5 減価償却費	56,888	
		6 資産減耗費	261	
		2 営業外費用	11,475	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,465	
		2 雑支出	10	
		3 消費税及び地方消費税	3,000	
	3 特別損失		2,808	
		2 その他特別損失	2,808	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

連結

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業 資本的収入			428,700	
	1 企業債		198,300	
		1 企業債	198,300	
	2 国庫補助金等		144,612	
		1 国庫補助金等	144,612	
	3 他団体補助金等		2,350	
		1 他団体補助金等	2,350	
	4 工事負担金		15,012	
		1 工事負担金	15,012	
	5 固定資産売却代金		11	
		1 固定資産売却代金	11	
	6 長期貸付金返還金		7,080	
		1 長期貸付金返還金	7,080	
	7 出 資 金		61,335	
		1 出 資 金	61,335	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業 資本的支出			880,419	
	1 建設改良費		650,439	
		1 長期安定化整備事業費	313,380	
		2 送配水設備等改良費	136,363	
		3 施設改良費	195,970	
		4 固定資産購入費	1,212	
		5 量水器費	3,514	
	2 企業債償還金		226,980	
		1 企業債償還金	226,980	
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

[四條 暇水道事業]

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 四條暇水道事業 資本的収入			232,669	
	1 企 業 債		153,300	
		1 企 業 債	153,300	
	2 国庫補助金等		70,659	
		1 国庫補助金等	70,659	
	3 他団体補助金等		1,620	
		1 他団体補助金等	1,620	
	5 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	6 長期貸付金返還金		7,080	
		1 長期貸付金返還金	7,080	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 四條暇水道事業 資本的支出			495,515	
	1 建設改良費		317,326	
		1 長期安定化整備事業費	313,380	水道事業統合関連事業等
		4 固定資産購入費	432	
		5 量水器費	3,514	
	2 企業債償還金		175,189	
		1 企業債償還金	175,189	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

[太子水道事業]

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 太子水道事業 資本的収入	2 国庫補助金等		27,271	
		1 国庫補助金等	26,541	
	3 他団体補助金等		730	
		1 他団体補助金等	730	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 太子水道事業 資本的支出	1 建設改良費		161,245	
		2 送配水設備等改良費	136,583	水道事業統合関連事業等
		4 固定資産購入費	220	
			136,363	
	2 企業債償還金		24,662	
1 企業債償還金		24,662		

[千早赤阪水道事業]

資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 千早赤阪水道事業 資本的収入			168,760	
	1 企 業 債		45,000	
		1 企 業 債	45,000	
	2 国庫補助金等		47,412	
		1 国庫補助金等	47,412	
	4 工事負担金		15,012	
		1 工 事 負 担 金	15,012	
5 固定資産売却代金		1		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1		
7 出 資 金		61,335		
	1 出 資 金	61,335	千早赤阪村からの出資	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 千早赤阪水道事業 資本的支出			223,659	
	1 建設改良費		196,530	
		3 施 設 改 良 費	195,970	水道事業統合関連事業等
		4 固 定 資 産 購 入 費	560	
	2 企業債償還金		27,129	
	1 企 業 債 償 還 金	27,129		

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

連 結

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	49,067
	減価償却費	401,206
	資産減耗費	4,700
	引当金の増減額	6,891
	長期前受金戻入	△ 139,262
	受取利息	△ 1,068
	支払利息	59,868
	その他の増減額	13,614
	小計	<u>395,016</u>
	利息の受取額	1,068
	利息の支払額	<u>△ 59,868</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	336,216
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 566,970
	有形固定資産の売却による収入	11
	長期貸付金返還による収入	7,080
	国庫補助金等による収入	139,389
	工事負担金による収入	15,012
	他団体からの繰入金による収入	2,230
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 403,248</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	198,300
	企業債の償還による支出	△ 226,980
	他団体からの出資金による収入	61,335
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,655</u>
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 34,377
V	資金期首残高	1,411,833
VI	資金期末残高	<u>1,377,456</u>

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[四 條 堰 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	46,785
	減価償却費	257,434
	資産減耗費	3,865
	引当金の増減額	△ 450
	長期前受金戻入	△ 99,846
	受取利息	△ 40
	支払利息	44,899
	その他の増減額	△ 5,576
	小計	247,071
	利息の受取額	40
	利息の支払額	△ 44,899
	業務活動によるキャッシュ・フロー	202,212
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 256,692
	有形固定資産の売却による収入	10
	長期貸付金返還による収入	7,080
	国庫補助金等による収入	65,436
	他団体からの繰入金による収入	1,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,666
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	153,300
	企業債の償還による支出	△ 175,189
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,889
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 2,343
V	資金期首残高	564,828
VI	資金期末残高	562,485



平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[太子水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,952
	減価償却費	86,884
	資産減耗費	574
	引当金の増減額	3,528
	長期前受金戻入	△ 20,189
	受取利息	△ 1,028
	支払利息	6,504
	その他の増減額	△ 185
	小計	<u>78,040</u>
	利息の受取額	1,028
	利息の支払額	<u>△ 6,504</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	72,564
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 128,742
	国庫補助金等による収入	26,541
	他団体からの繰入金による収入	730
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 101,471</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 24,662
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 24,662</u>
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 53,569
V	資金期首残高	<u>746,919</u>
VI	資金期末残高	693,350

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	330
	減価償却費	56,888
	資産減耗費	261
	引当金の増減額	3,813
	長期前受金戻入	△ 19,227
	支払利息	8,465
	その他の増減額	19,375
	小計	69,905
	利息の支払額	△ 8,465
	業務活動によるキャッシュ・フロー	61,440
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 181,536
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	47,412
	工事負担金による収入	15,012
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,111
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	45,000
	企業債の償還による支出	△ 27,129
	他団体からの出資金による収入	61,335
	財務活動によるキャッシュ・フロー	79,206
IV	資金増加額 (又は減少額)	21,535
V	資金期首残高	100,086
VI	資金期末残高	121,621

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[ 四 條 畷 水 道 事 業 ]

1 総 括

区 分		〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 職 員 数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 17	78,904	73,384	152,288	31,841	184,129
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	13,924	11,920	25,844	5,286	31,130
	合 計	0	(1) 20	92,828	※1 85,304	178,132	※2 37,127	215,259
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(5) 17	86,577	87,236	173,813	38,377	212,190
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	13,203	11,442	24,645	6,717	31,362
	合 計	0	(5) 20	99,780	98,678	198,458	45,094	243,552
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△4) 0	△ 7,673	△ 13,852	△ 21,525	△ 6,536	△ 28,061
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	721	478	1,199	△ 1,431	△ 232
	合 計	0	(△4) 0	△ 6,952	△ 13,374	△ 20,326	△ 7,967	△ 28,293

※1 賞与引当金繰入額15,074千円(損益勘定:12,878千円、資本勘定:2,196千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額2,917千円(損益勘定:2,492千円、資本勘定:425千円)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 時 間 外 勤 務 手 当 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,617	3,216	11,723	2,590	2,179	84	11,324
	前 年 度	3,363	3,439	11,106	1,530	1,298	660	6,600
	比 較	△ 1,746	△ 223	617	1,060	881	△ 576	4,724
手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特 別勤務手当	期末・勤 勉手当	退職給付費	宿日直手当			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	本 年 度	24	45,219	0	7,328			
	前 年 度	48	39,518	22,811	8,305			
	比 較	△ 24	5,701	△ 22,811	△ 977			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明				
給 料	△ 6,952	その他の減少分	△ 6,952	新陳代謝等に係る減少分			
				【参考】 (職員数の異動状況)			
				区 分	現に在職する職員数	変動数	計
				本年度	20人 (平成29年10月1日現在)	0人	20人 (平成30年度当初予算定数)
				前年度	-	-	-
増 減	-	-	-	-			
手 当	△ 13,374	制度改正に伴う増加分	963	給与改定に伴う増加分			
		その他の減少分		△ 14,337	勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.30月分⇒4.40月分 実施時期 平成29年4月1日		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
29 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	350,035
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	480,029
	平 均 年 齢 ( 歳 )	51.1

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

29年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	(1) 1	5	(1) 10	2	1	0	0	0	(2) 19	
		構成比(%)	5.3	26.3	52.6	10.5	5.3	0	0	0	100	

( ) は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

区分	企業職
職員数(A) (人)	20
昇給に係る職員数 4号級 (B) (人)	18
比率 (B) / (A) (%)	90.0

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
29年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[ 太 子 水 道 事 業 ]

1 総 括

区 分		〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 職 員 数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	14,952	16,684	31,636	5,820	37,456
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	9,969	9,453	19,422	3,783	23,205
	合 計	0	(0) 5	24,921	※1 26,137	51,058	※2 9,603	60,661
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	14,978	15,831	30,809	6,030	36,839
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	14,922	16,063	30,985	5,762	36,747
	合 計	0	(0) 6	29,900	31,894	61,794	11,792	73,586
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 26	853	827	△ 210	617
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 1	△ 4,953	△ 6,610	△ 11,563	△ 1,979	△ 13,542
	合 計	0	(0) △ 1	△ 4,979	△ 5,757	△ 10,736	△ 2,189	△ 12,925

※1 賞与引当金繰入額4,060千円(損益勘定:2,448千円、資本勘定:1,612千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額786千円(損益勘定:474千円、資本勘定:312千円)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	1,072	3,118	1,292	1,194	52	3,410
	前 年 度	651	1,633	3,835	341	1,979	0	6,948
	比 較	△ 651	△ 561	△ 717	951	△ 785	52	△ 3,538
手 当 の 内 訳	区 分	休 勤 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)			
	本 年 度	2,533	1,284	12,182	0			
	前 年 度	0	0	14,453	2,054			
	比 較	2,533	1,284	△ 2,271	△ 2,054			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明				
給 料	△ 4,979	その他の減少分	△ 4,979	職員減に係る減少分	△4,984千円		
				その他	5千円		
				【参考】 (職員数の異動状況)			
				区 分	現に在職する職員数	変動数	計
				本年度	5人 (平成29年10月1日現在)	0人	5人 (平成30年度当初予算定数)
前年度	-	-	-				
増 減	-	-	-				
手 当	△ 5,757	制度改正に伴う増加分	259	給与改定に伴う増加分			
		その他の減少分	△ 6,016	勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.30月分⇒4.40月分 実施時期 平成29年4月1日			

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	372,560
	平均給与月額(円)	472,398
	平均年齢(歳)	49.0

## (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

29年 10月 1日 現在	企業 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	主事 又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数 (人)	0	1	3	1	0	0	0	0	0	5
		構成比 (%)	0.0	20.0	60.0	20.0	0	0	0	0	0	100

## (4) 昇給

区 分	企業 職
職員数 (A) (人)	5
昇給に係る職員数 4号級 (B) (人)	4
比率 (B) / (A) (%)	80.0

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業 職	
29年 10月 1日 現在	給料総額に対する比率 (%)	—
	支給対象職員の比率 (%)	—
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、 夜間特殊業務等手当

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当」、  
並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。



## 給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[ 千 早 赤 阪 水 道 事 業 ]

### 1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 4	15,326	12,766	28,092	5,571	33,663
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	4,547	2,870	7,417	1,542	8,959
	合 計	0	(1) 5	19,873	※1 15,636	35,509	※2 7,113	42,622
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 4	13,683	10,710	24,393	5,732	30,125
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	3,944	2,502	6,446	1,281	7,727
	合 計	0	(0) 5	17,627	13,212	30,839	7,013	37,852
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	1,643	2,056	3,699	△ 161	3,538
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	603	368	971	261	1,232
	合 計	0	(1) 0	2,246	2,424	4,670	100	4,770

※1 賞与引当金繰入額3,299千円(損益勘定:2,620千円、資本勘定:679千円)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額639千円(損益勘定:507千円、資本勘定:132千円)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 時 間 外 休 日 勤 務 手 当 勤 務 手 当 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 時 間 外 休 日 勤 務 手 当 勤 務 手 当 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 時 間 外 休 日 勤 務 手 当 勤 務 手 当 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	480	2,444	296	12	2,409	100
	前 年 度	1,116	300	1,296	636	48	646	0
	比 較	△ 1,116	180	1,148	△ 340	△ 36	1,763	100
区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)							
本 年 度	9,895							
前 年 度	9,170							
比 較	725							

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明				
給 料	2,246	その他の増加分	2,246	新陳代謝等に係る増加分			
				【参考】 (職員数の異動状況)			
				区 分	現に在職する職員数	変動数	計
				本年度	4人 (平成29年10月1日現在)	1人	5人 (平成30年度当初予算定数)
				前年度	-	-	-
増 減	-	-	-	-			
手 当	2,424	制度改正に伴う増加分	198	給与改定に伴う増加分			
		その他の増加分		2,226	勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.30月分⇒4.40月分 実施時期 平成29年4月1日		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
29 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	315,000
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	405,201
	平 均 年 齢 ( 歳 )	50.0

## (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

29年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	4
		構成比(%)	50.0	25.0	0	25.0	0	0	0	0	0	100

## (4) 昇給

区分	企業職
職員数(A) (人)	5
昇給に係る職員数 4号級 (B) (人)	3
比率 (B) / (A) (%)	60.0

## (5) 特殊勤務手当

区分	企業職
29年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当

注) 「(2)初任給の状況」、「(6)期末・勤勉手当」、「(7)定年退職及び勲褒退職に係る退職手当」、並びに「(8)その他の手当」については水道用水供給事業と同じ。

債務負担行為に関する調書(市町村域水道事業)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企業債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
改 良 事 業 (四條堰水道事業)	31,163	—	—	平成31年度	31,163	6,437	10,900	13,826
無停電電源設備整備維持 (四條堰水道事業)	11,258	—	—	平成31年度 ～ 平成51年度	11,258	0	0	11,258
水道料金等徴収業務委託 (四條堰水道事業)	189,728	—	—	平成31年度 ～ 平成35年度	189,728	0	0	189,728
水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務 (四條堰水道事業)	229	—	—	平成31年度	229	0	0	229
水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務 (太子水道事業)	56	—	—	平成31年度	56	0	0	56
水道料金システム賃借料 (太子水道事業)	5,829	—	—	平成30年度 ～ 平成32年度	5,829	0	0	5,829
改 良 事 業 (千早赤阪水道事業)	60,480	—	—	平成31年度	60,480	20,160	12,000	28,320
水道用施設(浄水場用 地)賃借料 (千早赤阪水道事業)	468	—	—	平成31年度 ～ 平成36年度	468	0	0	468
水道用施設(配水池用 地)賃借料 (千早赤阪水道事業)	47	—	—	平成31年度 ～ 平成33年度	47	0	0	47
水道用施設(管路敷) 賃借料 (千早赤阪水道事業)	5	—	—	平成31年度	5	0	0	5
水需要予測及び施設整備 マスタープラン策定業務 (千早赤阪水道事業)	32	—	—	平成31年度	32	0	0	32
施 設 改 良 事 業 (千早赤阪水道事業)	43,720	—	—	平成30年度 ～ 平成31年度	43,720	14,573	0	29,147
水道施設管理業務委託料 (千早赤阪水道事業)	19,514	—	—	平成30年度 ～ 平成31年度	19,514	0	0	19,514
水道事業公営企業会計 システム使用許諾 (千早赤阪水道事業)	3,805	—	—	平成30年度 ～ 平成33年度	3,805	0	0	3,805

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

連結

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	12,113,926	( 負 債 の 部 )	6,722,429
固 定 資 産	10,473,701	固 定 負 債	3,208,396
有 形 固 定 資 産	10,287,252	企 業 債	2,896,101
土 地	1,428,519	引 当 金	312,295
その他有形固定資産	8,858,733	退職給付引当金	211,970
無 形 固 定 資 産	62,222	修 繕 引 当 金	100,325
施 設 利 用 権	62,222	流 動 負 債	589,832
投 資 そ の 他 の 資 産	124,227	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	221,273
長 期 貸 付 金	124,200	未 払 金	312,219
そ の 他 資 産	27	引 当 金	26,775
流 動 資 産	1,640,225	賞 与 引 当 金	22,433
現 金 ・ 預 金	1,377,456	法 定 福 利 費 引 当 金	4,342
未 収 金	271,223	そ の 他 流 動 負 債	29,565
貸 倒 引 当 金	△ 27,039	繰 延 収 益	2,924,201
貯 蔵 品	18,201	長 期 前 受 金	2,924,201
そ の 他 流 動 資 産	384	( 資 本 の 部 )	5,391,497
		資 本 金	2,220,816
		自 己 資 本 金	2,220,816
		剰 余 金	3,170,681
		資 本 剰 余 金	2,167,875
		利 益 剰 余 金	1,002,806
資 産 合 計	12,113,926	負 債 ・ 資 本 合 計	12,113,926

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

[四 條 畷 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	7,095,112	( 負 債 の 部 )	4,587,540
固 定 資 産	6,377,145	固 定 負 債	2,405,162
有 形 固 定 資 産	6,190,723	企 業 債	2,123,919
土 地	1,046,027	引 当 金	281,243
そ の 他 有 形 固 定 資 産	5,144,696	退 職 給 付 引 当 金	180,918
無 形 固 定 資 産	62,222	修 繕 引 当 金	100,325
施 設 利 用 権	62,222	流 動 負 債	339,734
投 資 そ の 他 の 資 産	124,200	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	168,946
長 期 貸 付 金	124,200	未 払 金	132,611
流 動 資 産	717,967	引 当 金	17,991
現 金 ・ 預 金	562,485	賞 与 引 当 金	15,074
未 収 金	142,646	法 定 福 利 費 引 当 金	2,917
貸 倒 引 当 金	△ 4,945	そ の 他 流 動 負 債	20,186
貯 蔵 品	17,609	繰 延 収 益	1,842,644
そ の 他 流 動 資 産	172	長 期 前 受 金	1,842,644
		( 資 本 の 部 )	2,507,572
		資 本 金	1,101,222
		自 己 資 本 金	1,101,222
		剰 余 金	1,406,350
		資 本 剰 余 金	967,121
		利 益 剰 余 金	439,229
資 産 合 計	7,095,112	負 債 ・ 資 本 合 計	7,095,112

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

[太子水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円 3,082,445	(負債の部)	千円 877,030
固定資産	2,349,240	固定負債	211,828
有形固定資産	2,349,213	企業債	199,858
土地	279,141	引当金	11,970
その他有形固定資産	2,070,072	退職給付引当金	11,970
投資その他の資産	27	流動負債	68,663
その他資産	27	一年内償還予定企業債	25,997
流動資産	733,205	未払金	35,000
現金・預金	693,350	引当金	4,846
未収金	48,669	賞与引当金	4,060
貸倒引当金	△ 9,406	法定福利費引当金	786
貯蔵品	592	その他流動負債	2,820
		繰延収益	596,539
		長期前受金	596,539
		(資本の部)	2,205,415
		資本金	762,260
		自己資本金	762,260
		剰余金	1,443,155
		資本剰余金	895,886
		利益剰余金	547,269
資産合計	3,082,445	負債・資本合計	3,082,445

平成30年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

[千早赤阪水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	千円 1,936,369	( 負 債 の 部 )	千円 1,257,859
固 定 資 産	1,747,316	固 定 負 債	591,406
有 形 固 定 資 産	1,747,316	企 業 債	572,324
土 地	103,351	引 当 金	19,082
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,643,965	退 職 給 付 引 当 金	19,082
流 動 資 産	189,053	流 動 負 債	181,435
現 金 ・ 預 金	121,621	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	26,330
未 収 金	79,908	未 払 金	144,608
貸 倒 引 当 金	△ 12,688	引 当 金	3,938
そ の 他 流 動 資 産	212	賞 与 引 当 金	3,299
		法 定 福 利 費 引 当 金	639
		そ の 他 流 動 負 債	6,559
		繰 延 収 益	485,018
		長 期 前 受 金	485,018
		( 資 本 の 部 )	678,510
		資 本 金	357,334
		自 己 資 本 金	357,334
		剰 余 金	321,176
		資 本 剰 余 金	304,868
		利 益 剰 余 金	16,308
資 産 合 計	1,936,369	負 債 ・ 資 本 合 計	1,936,369



## 注 記 表 (市町村域水道事業)

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

##### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

##### (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 11,316,080千円（四條畷水道事業6,849,602千円、太子水道事業2,909,806千円、千早赤阪水道事業1,556,672千円）
- 2 長期前受金に対する収益化累計額 3,763,940千円（四條畷水道事業2,946,075千円、太子水道事業443,892千円、千早赤阪水道事業373,973千円）

### Ⅳ. セグメント情報の開示

市町村域ごとに区分して経理していることから、セグメント情報の記載を省略している。

### Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

### Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額 連 結

1年内 1,715千円（775千円）

1年超 1,645千円（—）

計 3,360千円（775千円）

#### [四條畷水道事業]

1年内 642千円（642千円）

1年超 —（—）

計 642千円（642千円）

#### [千早赤阪水道事業]

1年内 1,073千円（133千円）

1年超 1,645千円（—）

計 2,718千円（133千円）

※（）内は長期継続契約（地方自治法第234条の3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

## Ⅶ. その他の注記

### 1 修繕引当金の経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### 2 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として4,378千円（四條堰水道事業3,180千円、太子水道事業749千円、千早赤阪水道事業449千円）を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

連結

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	11,929,381	( 負 債 の 部 )	6,648,286
固 定 資 産	10,250,072	固 定 負 債	3,235,747
有 形 固 定 資 産	10,052,406	企 業 債	2,919,073
土 地	1,428,519	引 当 金	316,674
そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,623,887	退 職 給 付 引 当 金	216,349
無 形 固 定 資 産	66,359	修 繕 引 当 金	100,325
施 設 利 用 権	66,359	流 動 負 債	531,709
投 資 そ の 他 の 資 産	131,307	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	226,980
長 期 貸 付 金	131,280	未 払 金	251,409
そ の 他	27	引 当 金	23,756
流 動 資 産	1,679,309	賞 与 引 当 金	19,680
現 金 ・ 預 金	1,411,833	法 定 福 利 費 引 当 金	4,076
未 収 金	267,247	そ の 他 流 動 負 債	29,564
貸 倒 引 当 金	△ 19,434	繰 延 収 益	2,880,830
貯 蔵 品	19,279	長 期 前 受 金	2,880,830
そ の 他 流 動 資 産	384	( 資 本 の 部 )	5,281,095
		資 本 金	2,159,481
		自 己 資 本 金	2,159,481
		剰 余 金	3,121,614
		資 本 剰 余 金	2,167,875
		利 益 剰 余 金	953,739
資 産 合 計	11,929,381	負 債 ・ 資 本 合 計	11,929,381

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

[四 條 曝 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）	7,038,118 <sup>千円</sup>	（ 負 債 の 部 ）	4,577,331 <sup>千円</sup>
固 定 資 産	6,319,677	固 定 負 債	2,423,988
有 形 固 定 資 産	6,122,038	企 業 債	2,139,565
土 地	1,046,027	引 当 金	284,423
そ の 他 有 形 固 定 資 産	5,076,011	退 職 給 付 引 当 金	184,098
無 形 固 定 資 産	66,359	修 繕 引 当 金	100,325
施 設 利 用 権	66,359	流 動 負 債	303,790
投 資 そ の 他 の 資 産	131,280	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	175,189
長 期 貸 付 金	131,280	未 払 金	92,368
流 動 資 産	718,441	引 当 金	16,048
現 金 ・ 預 金	564,828	賞 与 引 当 金	13,173
未 収 金	138,856	法 定 福 利 費 引 当 金	2,875
貸 倒 引 当 金	△ 4,102	そ の 他 流 動 負 債	20,185
貯 蔵 品	18,687	繰 延 収 益	1,849,553
そ の 他 流 動 資 産	172	長 期 前 受 金	1,849,553
		（ 資 本 の 部 ）	2,460,787
		資 本 金	1,101,222
		自 己 資 本 金	1,101,222
		剰 余 金	1,359,565
		資 本 剰 余 金	967,121
		利 益 剰 余 金	392,444
資 産 合 計	7,038,118	負 債 ・ 資 本 合 計	7,038,118

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

[太子水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	3,099,009	(負債の部)	895,546
固定資産	2,308,567	固定負債	238,573
有形固定資産	2,308,540	企業債	225,855
土地	279,141	引当金	12,718
その他有形固定資産	2,029,399	退職給付引当金	12,718
投資その他の資産	27	流動負債	67,517
その他	27	一年内償還予定企業債	24,662
流動資産	790,442	未払金	35,000
現金・預金	746,919	引当金	5,035
未収金	48,483	賞与引当金	4,204
貸倒引当金	△5,552	法定福利費引当金	831
貯蔵品	592	その他流動負債	2,820
		繰延収益	589,456
		長期前受金	589,456
		(資本の部)	2,203,463
		資本金	762,260
		自己資本金	762,260
		剰余金	1,441,203
		資本剰余金	895,886
		利益剰余金	545,317
資産合計	3,099,009	負債・資本合計	3,099,009

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

[千早赤阪水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,792,254	(負債の部)	1,175,409
固定資産	1,621,828	固定負債	573,186
有形固定資産	1,621,828	企業債	553,653
土地	103,351	引当金	19,533
その他有形固定資産	1,518,477	退職給付引当金	19,533
流動資産	170,426	流動負債	160,402
現金・預金	100,086	一年内償還予定企業債	27,129
未収金	79,908	未払金	124,041
貸倒引当金	△ 9,780	引当金	2,673
その他流動資産	212	賞与引当金	2,303
		法定福利費引当金	370
		その他流動負債	6,559
		繰延収益	441,821
		長期前受金	441,821
		(資本の部)	616,845
		資本金	295,999
		自己資本金	295,999
		剰余金	320,846
		資本剰余金	304,868
		利益剰余金	15,978
資産合計	1,792,254	負債・資本合計	1,792,254

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

連 結

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営業費用	1,570,576	営業収益	1,436,296
原水及び浄水費	596,396	給水収益	1,369,116
配水及び給水費	258,297	営業受託収益	7,811
業務費	94,028	その他営業収益	59,369
総係費	181,104	営業外収益	217,517
減価償却費	420,207	受取利息	1,124
資産減耗費	5,653	他団体補助金等	27,881
営業受託費用	14,727	長期前受金戻入	138,454
その他営業費用	164	給水申込負担金	39,121
営業外費用	72,625	雑収益	10,937
支払利息及び 企業債取扱諸費	66,232	特別利益	1,192
雑支出	6,393	過年度損益修正益	9
特別損失	4,902	その他特別利益	1,183
過年度損益修正損	594		
その他特別損失	4,308		
予備費	5,166		
当年度純利益	1,736		
合 計	1,655,005	合 計	1,655,005



平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

[四 條 堰 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営業費用	1,170,693	営業収益	1,079,514
原水及び浄水費	474,838	給水収益	1,028,889
配水及び給水費	197,544	営業受託収益	7,369
業務費	94,028	その他営業収益	43,256
総係費	107,249	営業外収益	146,612
減価償却費	277,126	受取利息	95
資産減耗費	5,564	他団体補助金等	2,325
営業受託費用	14,285	長期前受金戻入	98,739
その他営業費用	59	給水申込負担金	38,281
営業外費用	50,048	雑収益	7,172
支払利息及び 企業債取扱諸費	49,629	特別利益	9
雑支出	419	過年度損益修正益	9
特別損失	1,143		
過年度損益修正損	509		
その他特別損失	634		
予備費	2,777		
当年度純利益	1,474		
合 計	1,226,135	合 計	1,226,135

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

[太子水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営業費用	250,973	営業収益	235,616
原水及び浄水費	96,640	給水収益	226,933
配水及び給水費	35,170	営業受託収益	442
総 係 費	32,858	その他営業収益	8,241
減価償却費	85,696	営業外収益	24,355
資産減耗費	62	受取利息	1,028
営業受託費用	442	長期前受金戻入	19,599
その他営業費用	105	雑 収 益	3,728
営業外費用	6,506		
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,503		
雑 支 出	3		
特別損失	951		
過年度損益修正損	85		
その他特別損失	866		
予 備 費	1,389		
当年度純利益	152		
合 計	259,971	合 計	259,971

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

[千早赤阪水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	148,910	営 業 収 益	121,166
原水及び浄水費	24,918	給水収益	113,294
配水及び給水費	25,583	その他営業収益	7,872
総 係 費	40,997	営 業 外 収 益	46,550
減価償却費	57,385	受取利息	1
資産減耗費	27	他団体補助金等	25,556
営 業 外 費 用	16,071	長期前受金戻入	20,115
支払利息及び		給水申込負担金	840
企業債取扱諸費	10,100	雑 収 益	38
雑 支 出	5,971	特 別 利 益	1,183
特 別 損 失	2,808	その他特別利益	1,183
その他特別損失	2,808		
予 備 費	1,000		
当 年 度 純 利 益	110		
合 計	168,899	合 計	168,899



第6号議案

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算の件



## 平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総給水量	168,958,000m <sup>3</sup>
(2) 1日平均給水量	462,899m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	
増補改良事業	5,967,404千円
施設拡充工事	大庭浄水場等における施設改良
配水管路設備工事	バイパス配水管の布設等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	工業用水道事業収益	8,577,134千円
第1項	営業収益	7,546,558千円
第2項	営業外収益	939,797千円
第3項	特別利益	90,779千円
支 出		
第1款	工業用水道事業費用	7,053,397千円
第1項	営業費用	6,460,300千円
第2項	営業外費用	523,097千円
第3項	予備費	70,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,925,672千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額397,521千円、過年度損益勘定留保資金1,328,128千円、減債積立金1,076,738千円及び建設改良積立金4,123,285千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	工業用水道事業資本的収入	118,470千円
第 1 項	工 事 負 担 金	117,349千円
第 2 項	共同施設工事負担金	1,121千円

支 出

第 1 款	工業用水道事業資本的支出	7,044,142千円
第 1 項	建 設 改 良 費	5,967,404千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1,076,738千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
トラックスケール更新維持事業	平成31年度から平成40年度まで	1,650 <small>千円</small>
増補改良事業	平成31年度から平成36年度まで	18,060,929
次期財務会計システム等構築及び運用保守業務	平成31年度から平成35年度まで	47,291
自動検針システム更新維持事業(過年度分)	平成31年度から平成33年度まで	847
バイパス配水管敷設工事に伴う用地購入費	平成31年度	273,000
廃止管撤去工事	平成31年度	196,398
水道設備補修事業	平成31年度	68,988
水処理用薬品購入業務	平成31年度	32,985
管路漏水工事	平成31年度	21,160
受託工事	平成31年度	20,604
水需要予測及び施設整備マスタープラン策定業務	平成31年度	16,482
用地境界確定業務委託(バイパス配水管)	平成31年度	7,776
人孔铸铁蓋補修工事	平成31年度	3,000
浄水発生土運搬委託	平成31年度	2,521
交通誘導警備業務	平成31年度	2,455
無停電電源設備保守点検業務	平成31年度	454

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。



(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の  
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 752,256千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、400,000千円と定める。

平成30年2月15日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身



## 平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画-----	83
予定キャッシュ・フロー計算書-----	85
給 与 費 明 細 書-----	86
債務負担行為に関する調書-----	90
予 定 貸 借 対 照 表-----	93
予 定 損 益 計 算 書-----	97



平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益		8,577,134		
			7,546,558		
		1 給水収益	7,157,343	(年間水量) 168,958千m <sup>3</sup>	
		2 営業受託収益	25,338	受託工事収益	
		3 その他営業収益	363,877	共同取水場維持管理費用等	
		2 営業外収益		939,797	
			1 受取利息	64	
			2 営業外受託収益	230,349	吹田市受託事業
			3 長期前受金戻入	617,525	
			4 雑収益	14,499	賃貸料等
		5 消費税及び地方 消費税還付金		77,360	
		3 特別利益		90,779	
1 その他特別利益	90,779		減量廃止負担金		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		7,053,397		
			6,460,300		
		1 原水費	1,535,403	浄水場、水質管理センターに要する費用	
		2 配水費	1,339,045	ポンプ場、事業所に要する費用	
		3 総係費	397,632	一般管理費用	
		4 議会及び監査費	5,427		
		5 減価償却費	2,400,097		
		6 資産減耗費	322,121	固定資産除却費、たな卸資産減耗費	
		7 固定資産保存費	40,215	土地管理費用	
		8 営業受託費用	23,036	受託工事費用	
		9 その他営業費用	397,324	琵琶湖開発施設等維持管理費用負担金	
		2 営業外費用		523,097	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	304,822	企業債利息
			2 営業外受託費用	218,168	吹田市受託事業
		3 予備費		107	
			1 予備費	70,000	
				70,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入	1 工事負担金		118,470	
		1 工事負担金	117,349	改良工事原因者負担金
	2 共同施設工事 負担金		1,121	
		1 共同施設工事 負担金	1,121	共同取水場設備工事

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費		7,044,142	
		1 増補改良費	5,967,404	配水管路設備工事等
	2 企業債償還金		1,076,738	
		1 企業債償還金	1,076,738	

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,116,838
	減価償却費	2,400,097
	資産減耗費	31,383
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 79,719
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,064
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 176
	長期前受金戻入	△ 617,525
	受取利息	△ 64
	支払利息	304,822
	その他の増減額	500
	小計	<u>3,155,092</u>
	利息の受取額	64
	利息の支払額	<u>△ 305,700</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,849,456
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,531,611
	工事負担金による収入	108,657
	共同施設工事負担金による収入	1,038
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,421,916</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 1,076,738
	リース債務の返済による支出	△ 29,301
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,106,039</u>
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 3,678,499
V	資金期首残高	18,025,994
VI	資金期末残高	<u>14,347,495</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		〔 短時間勤務 職 員 数 職 員 数 〕		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 76	313,903	266,187	580,090	121,632	701,722
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	21,034	19,922	40,956	9,578	50,534
	合 計	0	(1) 81	334,937	※1 286,109	621,046	※2 131,210	752,256
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 76	324,440	350,610	675,050	127,575	802,625
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	21,740	19,074	40,814	9,357	50,171
	合 計	0	(2) 81	346,180	369,684	715,864	136,932	852,796
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) 0	△ 10,537	△ 84,423	△ 94,960	△ 5,943	△ 100,903
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 706	848	142	221	363
	合 計	0	(△1) 0	△ 11,243	△ 83,575	△ 94,818	△ 5,722	△ 100,540

※1 賞与引当金繰入額53,452千円（損益勘定:49,861千円、資本勘定:3,591千円）を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額10,252千円（損益勘定:9,571千円、資本勘定:681千円）を含む。

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 時 間 外 勤 務 手 当 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	3,460	11,846	42,030	7,513	18,219	566	36,949
前 年 度	3,460	12,999	43,519	7,657	19,925	952	44,673
比 較	0	△ 1,153	△ 1,489	△ 144	△ 1,706	△ 386	△ 7,724
区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	3,893	1,243	36	160,354	0		
前 年 度	5,360	3,309	36	163,075	64,719		
比 較	△ 1,467	△ 2,066	0	△ 2,721	△ 64,719		



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明																	
給 料	△ 11,243	給料表改定に伴う 増加分	184	給料表改定の状況  改定率 0.05%  実施時期 平成29年4月1日																
		その他の減少分	△ 11,427	新陳代謝等に係る減少分  【参考】 (職員数の異動状況)																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>変動数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>79人 (平成29年10月1日現在)</td> <td>2人</td> <td>81人 (平成30年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>79人 (平成28年10月1日現在)</td> <td>2人</td> <td>81人 (平成29年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員数	変動数	計	本年度	79人 (平成29年10月1日現在)	2人	81人 (平成30年度当初予算定数)	前年度	79人 (平成28年10月1日現在)	2人	81人 (平成29年度当初予算定数)	増 減	0人	0人	0人
	区 分	現に在職する職員数	変動数	計																
本年度	79人 (平成29年10月1日現在)	2人	81人 (平成30年度当初予算定数)																	
前年度	79人 (平成28年10月1日現在)	2人	81人 (平成29年度当初予算定数)																	
増 減	0人	0人	0人																	
手 当	△ 83,575	制度改正に伴う増加分	3,125	給与改定に伴う増加分  勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.30月分⇒4.40月分 実施時期 平成29年4月1日																
		その他の減少分	△ 86,700																	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
29年10月1日現在	平均給料 (円)	303,308
	平均給与 (円)	416,492
	平均年齢 (歳)	42.9
28年10月1日現在	平均給料 (円)	319,639
	平均給与 (円)	440,118
	平均年齢 (歳)	43.6

### (2) 初任給の状況

区 分		企業職 / 行政職
企業団	高校卒 (円)	148,500
	大学卒 (円)	182,800
主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度 (平成30年1月1日現在)	高校卒 (円)	152,900
	大学卒 (円)	182,000

## (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

29年 10月 1日 現在	企業 職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的 職務内容	主事 又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数(人)	(2) 25	11	(2) 29	10	1	1	0	0	(4) 77	
		構成比(%)	32.5	14.3	37.6	13.0	1.3	1.3	0	0	100	

28年 10月 1日 現在	企業 職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的 職務内容	主事 又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数(人)	(2) 23	11	(1) 29	11	1	1	0	0	(3) 76	
		構成比(%)	30.3	14.5	38.1	14.5	1.3	1.3	0	0	100	

( ) は短時間勤務職員数を外数で表記

## (4) 昇給

区分	企業職
職員数(A) (人)	81
昇給に係る職員数 4号級(B) (人)	63
比率 (B) / (A) (%)	77.8

## (5) 特殊勤務手当

区分	企業職	
29年 10月 1日 現在	給料総額に対する比率 (%)	0.1
	支給対象職員の比率 (%)	10.4
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、 夜間特殊業務等手当

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	平成30年 1月1日現在

( ) は再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体 (堺市)の一般会計の 制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・病気による特別退職 (2%加算)	平成30年 1月1日現在

## (8) その他の手当

区 分	主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	・支給割合 12% (主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度) ・支給割合 10%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	・交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国支出金	企業債	その他
トラックスケール更新維持事業	千円 1,650	—	—	平成31年度 }	千円 1,650	千円 0	千円 0	千円 1,650
平成30年度増補改良事業	18,060,929	—	—	平成31年度 }	18,060,929	0	0	18,060,929
次期財務会計システム等構築及び運用保守業務	47,291	—	—	平成31年度 }	47,291	0	0	47,291
自動検針システム更新維持事業（過年度分）	847	—	—	平成31年度 }	847	0	0	847
バイパス配水管敷設工事に伴う用地購入費	273,000	—	—	平成31年度	273,000	0	0	273,000
廃止管撤去工事	196,398	—	—	平成31年度	196,398	0	0	196,398
水道設備補修事業	68,988	—	—	平成31年度	68,988	0	0	68,988
水処理用薬品購入業務	32,985	—	—	平成31年度	32,985	0	0	32,985
管路漏水工事	21,160	—	—	平成31年度	21,160	0	0	21,160
受託工事	20,604	—	—	平成31年度	20,604	0	0	20,604
水需要予測及び施設整備マスタープラン策定業務	16,482	—	—	平成31年度	16,482	0	0	16,482
用地境界確定業務委託（バイパス配水管）	7,776	—	—	平成31年度	7,776	0	0	7,776
人孔铸铁蓋補修工事	3,000	—	—	平成31年度	3,000	0	0	3,000
浄水発生土運搬委託	2,521	—	—	平成31年度	2,521	0	0	2,521
交通誘導警備業務	2,455	—	—	平成31年度	2,455	0	0	2,455
無停電電源設備保守点検業務	454	—	—	平成31年度	454	0	0	454
平成29年度増補改良事業	12,599,836	—	—	平成30年度 }	1,580,229	0	0	1,580,229
現行システム内容等分析・新システム開発監督委託	31,537	—	—	平成30年度 }	10,134	0	0	10,134

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企業債	そ の 他
庭 淨水場ほか 運 転 管 理 業 務	329,172	—	—	平成30年度 }	329,172	0	0	329,172
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	1,092	—	—	平成30年度 }	588	0	0	588
無 停 電 電 源 設 備 保 守 点 検 事 業	448	—	—	平成30年度	209	0	0	209
平 成 28 年 度 増 補 改 良 事 業	654,886	平成29年度	574,222	平成30年度	34,985	0	0	34,985
ス ト レ ス チ ェ ッ ク 等 業 務 委 託	1,953	平成29年度	548	平成30年度 }	1,095	0	0	1,095
保 全 ・ 図 面 情 報 管 理 シ ス テ ム 整 備 維 持 事 業	3,920	平成28年度 }	165	平成30年度 }	2,759	0	0	2,759
職 員 健 康 診 断 等 委 託	5,535	平成28年度 }	1,175	平成30年度 }	1,468	0	0	1,468
総 務 業 務 セ ン タ ー (SGC) 運 営 委 託	50,609	平成28年度 }	15,436	平成30年度 }	19,439	0	0	19,439
平 成 26 年 度 増 補 改 良 事 業	3,223,978	平成27年度 }	1,246,102	平成30年度	22,940	0	0	22,940
監 視 制 御 設 備 整 備 維 持 事 業 新 送 水 管 理 セ ン タ ー ( 村 野 )	2,664	平成28年度 }	158	平成30年度 }	553	0	0	553
非 常 用 自 家 発 電 施 設 整 備 維 持 事 業	93,859	平成27年度 }	13,119	平成30年度 }	78,217	0	0	78,217
水 道 残 渣 有 効 利 用 関 連 施 設 整 備 運 営 事 業	14,822	平成26年度 }	3,977	平成30年度 }	2,693	0	0	2,693
監 視 制 御 設 備 維 持 事 業	175	平成26年度 }	41	平成30年度 }	75	0	0	75
自 動 検 針 シ ス テ ム 維 持 事 業	2,740	平成26年度 }	1,047	平成30年度 }	1,153	0	0	1,153
計 算 機 設 備 整 備 維 持 事 業	473	平成26年度 }	269	平成30年度	59	0	0	59
淨 水 場 水 質 計 器 棟 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	4,935	平成25年度 }	408	平成30年度 }	2,575	0	0	2,575
淨 水 場 防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業	12,375	平成25年度 }	4,750	平成30年度 }	3,726	0	0	3,726
淨 水 場 中 央 監 視 制 御 設 備 整 備 維 持 事 業	4,428	平成24年度 }	741	平成30年度 }	572	0	0	572

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
水道残渣有効利用関連 施設整備運営事業	410,729	平成24年度 ┆ 平成29年度	268,031	平成30年度 ┆ 平成32年度	142,250	0	0	142,250
無停電電源設備 整備維持事業	4,470	平成24年度 ┆ 平成29年度	404	平成30年度 ┆ 平成43年度	2,129	0	0	2,129
監視制御設備 維持事業	4,037	平成24年度 ┆ 平成29年度	1,581	平成30年度 ┆ 平成36年度	2,449	0	0	2,449
自動検針システム 維持事業	127,726	平成24年度 ┆ 平成29年度	70,841	平成30年度 ┆ 平成33年度	53,877	0	0	53,877
計算機設備整備 維持事業	15,969	平成24年度 ┆ 平成29年度	13,890	平成30年度	2,063	0	0	2,063

平成30年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	73,747,637	（負債の部）	29,077,031
固定資産	58,635,450	固定負債	14,882,494
有形固定資産	55,794,122	企業債	13,994,023
土地	2,959,188	長期リース債務	45,647
その他有形固定資産	52,834,934	引当金	837,893
無形固定資産	835,863	退職給付引当金	837,893
施設利用権	835,863	共同施設工事負担金	4,931
投資その他の資産	2,005,465	流動負債	3,170,784
投資有価証券	2,000,000	一年内償還予定企業債	1,067,266
出資金	5,000	短期リース債務	32,571
破産更生債権等	17,317	未払金	1,434,086
貸倒引当金	△ 17,218	引当金	63,812
その他資産	366	賞与引当金	53,452
流動資産	15,112,187	法定福利費引当金	10,360
現金・預金	14,347,495	その他流動負債	573,049
未収金	604,018	繰延収益	11,023,753
貯蔵品	105,484	長期前受金	10,685,153
その他流動資産	55,190	建設仮勘定長期前受金	338,600
		（資本の部）	44,670,606
		資本金	32,532,010
		自己資本金	32,532,010
		剰余金	12,138,596
		資本剰余金	658,725
		利益剰余金	11,479,871
資産合計	73,747,637	負債・資本合計	73,747,637

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。



### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 63,914,551千円
- 2 長期前受金に対する収益化累計額 28,903,243千円

### Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

### Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

### Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,191千円(2,191千円)

1年超 43千円(43千円)

計 2,234千円(2,234千円)

※( )内は長期継続契約(地方自治法第234条の3)によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

#### 4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 45,647千円(45,647千円)

1年超 32,571千円(32,571千円)

計 78,218千円(78,218千円)

※( )内は長期継続契約(地方自治法第234条の3)によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

### Ⅶ. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として79,719千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	74,295,025	（ 負 債 の 部 ）	30,741,257
固 定 資 産	55,503,839	固 定 負 債	16,031,386
有 形 固 定 資 産	52,620,818	企 業 債	15,061,289
土 地	2,552,268	長 期 リ ー ス 債 務	48,592
そ の 他 有 形 固 定 資 産	50,068,550	引 当 金	917,612
無 形 固 定 資 産	877,556	退 職 給 付 引 当 金	917,612
施 設 利 用 権	877,556	共 同 施 設 工 事 負 担 金	3,893
投 資 そ の 他 の 資 産	2,005,465	流 動 負 債	3,177,250
投 資 有 価 証 券	2,000,000	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,076,738
出 資 金	5,000	短 期 リ ー ス 債 務	27,642
破 産 更 生 債 権 等	17,317	未 払 金	1,434,086
貸 倒 引 当 金	△ 17,218	引 当 金	64,857
そ の 他 資 産	366	賞 与 引 当 金	54,359
流 動 資 産	18,791,186	法 定 福 利 費 引 当 金	10,498
現 金 ・ 預 金	18,025,994	そ の 他 流 動 負 債	573,927
未 収 金	604,018	繰 延 収 益	11,532,621
貯 蔵 品	105,984	長 期 前 受 金	11,302,678
そ の 他 流 動 資 産	55,190	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	229,943
		（ 資 本 の 部 ）	43,553,768
		資 本 金	32,532,010
		自 己 資 本 金	32,532,010
		剰 余 金	11,021,758
		資 本 剰 余 金	658,725
		利 益 剰 余 金	10,363,033
資 産 合 計	74,295,025	負 債 ・ 資 本 合 計	74,295,025

平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営業費用	6,206,383	営業収益	7,081,827
原水費	1,523,224	給水収益	6,720,756
配水費	1,145,320	営業受託収益	23,871
総係費	449,513	その他営業収益	337,200
議会及び監査費	6,047	営業外収益	728,605
減価償却費	2,454,586	受取利息	115
資産減耗費	206,614	長期前受金戻入	640,035
固定資産保存費	40,988	営業外受託収益	78,721
営業受託費用	21,700	雑収益	9,734
その他営業費用	358,391	特別利益	11,821
営業外費用	403,006	その他特別利益	11,821
支払利息及び 企業債取扱諸費	328,695		
雑支出	106		
営業外受託費用	74,205		
予備費	70,000		
当年度純利益	1,142,864		
合 計	7,822,253	合 計	7,822,253

